

平成19年6月25日

日本プライムリアルティ投資法人 御中

[住所]

[調査機関]

[代表者]

中央区日本橋室町4-3-15 DK日本橋
株式会社 鑑定法人エイ・スクエア
須藤 鷹千代



[調査報告書要約]

別紙の不動産(川崎ダイスビル)に関する平成19年6月25日付(発行番号0706013号)不動産調査報告書の要約内容につき、下表のとおりご報告いたします。

	内容	根拠等
調査機関	(株)鑑定法人エイ・スクエア	
調査価格	15,184,000,000円	
価格の種類	特定価格	現実の社会情勢の下で合理的と考えられる条件を満たす市場で形成されるであろう市場価値を表示する適正な価格(正常価格)と本件特定価格には格段の差はない。
価格調整方法	DCF法による収益価格を標準とし、直接還元法による収益価格を比較考量し、端数調整した。	
価格時点	平成19年6月30日	
直接還元法による収益価格	15,281,000,000円	
①賃貸純収益	710,675,224円	
②資本的支出(長期修繕費等)	7,769,320円	建物状況報告書に基づき査定。
③純収益	702,905,904円	
④還元利回り	4.6%	対象不動産の個別性を考慮してリスクプレミアムを加減する方法(積上方式)により査定。
DCF法による収益価格	15,166,000,000円	
①期間収益割引率	4.1%	10年間のリスク、対象不動産の個別性等を考慮して積上方式により査定。
②最終還元利回り	4.8%	上記還元利回りに将来時点の不確実性等を加味して査定。
③期間収益の現在価値の総和	5,661,899,215円	
④10年後の売却価格	14,643,872,880円	11年目の純収入を最終還元利回りで還元して査定。
⑤売却費用	439,316,280円	売却価格の3%と査定。
⑥復帰価格等	14,204,556,600円	売却価格－売却費用
⑦復帰価格等の現在価値	9,504,305,720円	復帰価格を期間収益割引率を用いて価格時点に割り戻した。

不動産の鑑定評価額又は調査価格は、個々の不動産鑑定士の分析に基づく、分析の時点における評価に関する意見を示したものととどまります。同じ物件について鑑定又は調査を行った場合でも、不動産鑑定士、評価方法又は調査の方法若しくは時期によって鑑定評価額又は調査価格が異なる可能性があります。また、かかる鑑定又は調査の結果が、現在及び将来において当該鑑定評価額又は調査価格による売買を保証又は約束するものではなく、不動産が将来売却される場合であっても鑑定評価額又は調査価格をもって売却できるとは限りません。